

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 喜多 肇一
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 玉垣 雅之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 玉垣 雅之
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社 東京本社 （東京都品川区大崎一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	67,841	74,299	316,947
経常利益 (百万円)	5,537	5,101	20,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,842	3,616	15,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,057	5,397	15,848
純資産 (百万円)	142,140	153,237	151,228
総資産 (百万円)	228,369	240,781	245,646
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	69.23	64.89	277.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	68.87	64.25	275.77
自己資本比率 (%)	61.9	63.3	61.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

<概況>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、行動制限の緩和に伴う国内消費の回復が期待されるものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ情勢の長期化などによる景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、資材価格の高騰などの影響があったものの、建築着工や企業の設備投資は底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、コロナ禍の行動制限緩和を受けた巣ごもり需要の縮小などにより、ルームエアコンの出荷（国内271万台 前年同期比5.0%減）は低調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

経営成績に重要な影響を与えた要因は、次のとおりであります。

<売上高>

売上高は前年同期比で64億57百万円（9.5%）増加し、742億99百万円となりました。

電設資材事業は、物流コストや原材料価格の高騰を受け、電設資材全般において販売価格の上昇が継続するなか、電線ケーブル類の販売が好調だったことに加え、首都圏再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入があった結果、売上高453億70百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

産業機器事業は、電動化の進む自動車用途や脱炭素化に伴う再生可能エネルギー用途などの需要拡大を背景に半導体関連向けの販売が好調であったほか、製造業を中心とする設備投資が堅調に推移したことにより、制御機器及び電子部品の販売が増加した結果、売上高100億85百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

自社製品事業は、ルームエアコンの出荷減に伴う空調関連部材の需要停滞を受け、主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が伸び悩んだほか、海外における設備投資需要の減退に伴い連結子会社の㈱パトライトが減収となった結果、売上高188億44百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

<売上総利益>

売上総利益は前年同期比で3億29百万円（2.6%）増加し、130億99百万円となりました。また、売上総利益率は前年同期比で1.2ポイント低下し、17.6%となりました。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は前年同期比で3億3百万円（3.6%）増加し、86億48百万円となりました。これは主に、人員増加等に伴う人件費の増加によるものであります。

<営業利益>

営業利益は前年同期比で26百万円（0.6%）増加し、44億50百万円となりました。また、売上高営業利益率は前年同期比で0.5ポイント低下し、6.0%となりました。

<営業外損益>

営業外収益は前年同期比で4億69百万円減少しましたが、これは主に、為替差益や受取配当金の減少などによるものであります。

<特別損益>

特別利益は前年同期比で91百万円増加しましたが、これは主に、投資有価証券売却益の計上によるものであります。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で2億25百万円（5.9%）減少し、36億16百万円となりました。また、EPS（1株当たり四半期純利益）は前年同期比で4円34銭（6.3%）減少し、64円89銭となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比べ48億64百万円（2.0%）減少し、2,407億81百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ68億73百万円（7.3%）減少し、875億44百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ20億8百万円（1.3%）増加し、1,532億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1億87百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	152,920,000
計	152,920,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年6月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,419,000	56,419,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	56,419,000	56,419,000	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	56,419,000	-	13,962	-	14,171

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 744,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,654,000	556,540	同上
単元未満株式	普通株式 20,900	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	56,419,000	-	-
総株主の議決権	-	556,540	-

（注）1．「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	744,100	-	744,100	1.31
計	-	744,100	-	744,100	1.31

（注） 2023年6月30日現在の当社保有の自己株式数は542,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,882	58,203
受取手形、売掛金及び契約資産	79,107	59,565
電子記録債権	25,380	33,202
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	18,406	23,025
仕掛品	382	421
原材料及び貯蔵品	3,324	3,528
その他	1,845	1,231
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	196,328	189,175
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,098	14,100
その他(純額)	7,527	7,582
有形固定資産合計	21,626	21,682
無形固定資産	1,356	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	16,933	19,283
その他	9,403	9,286
貸倒引当金	2	1
投資その他の資産合計	26,335	28,568
固定資産合計	49,317	51,605
資産合計	245,646	240,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,921	6,191
買掛金	69,827	61,420
短期借入金	382	391
未払法人税等	2,689	2,056
賞与引当金	5,526	6,910
役員賞与引当金	138	-
その他	4,283	4,722
流動負債合計	88,768	81,693
固定負債		
退職給付に係る負債	51	56
その他	5,598	5,794
固定負債合計	5,649	5,851
負債合計	94,417	87,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	13,962
資本剰余金	14,171	14,171
利益剰余金	118,521	118,225
自己株式	1,982	1,444
株主資本合計	144,672	144,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,335	6,982
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	493	619
その他の包括利益累計額合計	5,824	7,605
新株予約権	731	715
純資産合計	151,228	153,237
負債純資産合計	245,646	240,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	67,841	74,299
売上原価	55,072	61,200
売上総利益	12,769	13,099
販売費及び一般管理費	8,345	8,648
営業利益	4,424	4,450
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	416	375
為替差益	361	205
その他	340	63
営業外収益合計	1,130	661
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	14	6
営業外費用合計	17	9
経常利益	5,537	5,101
特別利益		
投資有価証券売却益	-	89
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	93
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	5,536	5,194
法人税、住民税及び事業税	1,945	1,921
法人税等調整額	251	343
法人税等合計	1,694	1,578
四半期純利益	3,842	3,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,842	3,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,842	3,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,647
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	186	125
その他の包括利益合計	214	1,780
四半期包括利益	4,057	5,397

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	388	448

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,329	60	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

（注） 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,897	70	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

（注） 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,099	8,937	19,804	67,841	-	67,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	257	1,355	2,120	2,120	-
計	39,607	9,194	21,159	69,962	2,120	67,841
セグメント利益	876	403	4,695	5,976	439	5,536

(注) 1. セグメント利益の調整額 439百万円には、セグメント間取引消去22百万円、報告セグメントに配分して
いない全社損益 259百万円及びその他の調整額 201百万円が含まれております。全社損益は、主に報告
セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,370	10,085	18,844	74,299	-	74,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	497	324	1,246	2,069	2,069	-
計	45,868	10,409	20,091	76,368	2,069	74,299
セグメント利益	1,366	600	3,720	5,688	493	5,194

(注) 1. セグメント利益の調整額 493百万円には、セグメント間取引消去22百万円、報告セグメントに配分して
いない全社損益 303百万円及びその他の調整額 213百万円が含まれております。全社損益は、主に報告
セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
顧客への出荷時に認識する収益	28,512	8,828	19,804	57,144
顧客による検収時に認識する収益	10,587	109	-	10,697
顧客との契約から生じる収益	39,099	8,937	19,804	67,841
外部顧客への売上高	39,099	8,937	19,804	67,841

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
顧客への出荷時に認識する収益	32,305	10,000	18,844	61,149
顧客による検収時に認識する収益	13,065	84	-	13,150
顧客との契約から生じる収益	45,370	10,085	18,844	74,299
外部顧客への売上高	45,370	10,085	18,844	74,299

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	69.23円	64.89円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,842	3,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,842	3,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,503	55,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	68.87円	64.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	291	547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤川 賢

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木戸脇 美紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。